

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,111,640	3,950,815	12,495,638
経常利益 (千円)	448,990	453,580	626,801
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	337,548	298,634	470,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,658	303,568	571,030
純資産額 (千円)	8,144,666	8,596,922	8,440,685
総資産額 (千円)	12,930,176	12,895,417	12,683,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.16	60.87	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.99	66.67	66.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となっております。個人消費は持ち直しの動きが見られますものの、引き続き節約志向の傾向等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比3.9%減の39億50百万円となりました。その主な要因として、降雨量が少なく、雨傘・レイングッズの販売が大変低調に推移いたしましたこと、並びに、パラソル・洋品・帽子の販売につきまして、後半に盛り返しましたものの、春先のマーケットに勢いがなかったこと等が挙げられます。

損益面では、為替相場が前年同四半期とほぼ同水準で推移したこともあり、為替変動による前年同四半期対比の影響はほとんどありませんでしたが、主に減収要因にて差引売上総利益額は前年同四半期比80百万円減少し、前年同四半期比4.6%減の16億69百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては販売促進関係費用や物流関係費用の減少等もあり、前年同四半期比20百万円減少いたしましたため、営業利益は前年同四半期比11.8%減の4億49百万円となりました。経常利益につきましては、前年度に計上していた為替差損がなく、本社建物にかかる賃貸収入の増加等もあり、前年同四半期比1.0%増の4億53百万円となりました。当連結累計期間における特別損益の計上はなく、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比11.5%減の2億98百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株式相場が強含みであった背景もあり、毛皮等に対する需要も堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、デンマーク製やイタリア製の毛皮インポート商品に加え、国産レザー商品を充実させる等、新鮮味のある商品の品揃えが好評であったこともあり、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は1億19百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期は92百万円の営業損失）となりました。

#### 身回り品

身回り品（雨傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、降雨量が少なく大変低調なマーケットとなりました。パラソル市場では、比較的天候に恵まれ、母の日以降、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、雨傘・レイングッズにおける落ち込みをパラソルでカバーしきれず、雨傘部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

洋品市場では、シルクスカーフ等の動きは良かったものの、全体としては盛り上がりせず、当社グループにおきましては、前年同四半期を下回りました。

帽子市場では、春先からのマーケットが低迷し、後半は盛り返したものの、前半の不振をカバーするには至らず、トレンドも特にありませんでした。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」は好調でしたが、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は38億31百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は5億67百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億11百万円増加して128億95百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億44百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加して42億98百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が3億54百万円増加したこと、返品調整引当金が1億61百万円増加したこと、短期借入金が2億5百万円減少したこと、及び長期借入金が2億23百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億56百万円増加して85億96百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億98百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億47百万円実施したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 435,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,875,900	48,759	-
単元未満株式	普通株式 30,233	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,759	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	435,600	-	435,600	8.15
計	-	435,600	-	435,600	8.15

(注)当第1四半期会計期間末日における自己株式数は435,844株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.16%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,788	1,557,097
受取手形及び売掛金	3,297,894	2,906,023
商品及び製品	2,781,118	2,829,223
仕掛品	5,164	4,295
原材料及び貯蔵品	52,902	47,563
その他	598,813	472,328
貸倒引当金	12,000	12,000
流動資産合計	7,636,681	7,804,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,489	1,263,609
土地	2,346,109	2,346,109
その他(純額)	91,674	87,328
有形固定資産合計	3,680,272	3,697,047
無形固定資産		
のれん	212,893	202,288
その他	246,931	292,811
無形固定資産合計	459,825	495,100
投資その他の資産		
その他	934,840	926,870
貸倒引当金	28,131	28,131
投資その他の資産合計	906,708	898,738
固定資産合計	5,046,806	5,090,886
資産合計	12,683,488	12,895,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,374	947,696
電子記録債務	385,969	740,088
短期借入金	525,864	320,697
未払法人税等	165,833	166,717
賞与引当金	93,726	48,491
返品調整引当金	224,400	385,900
その他	550,114	549,378
流動負債合計	2,918,281	3,158,969
固定負債		
長期借入金	832,238	608,272
退職給付に係る負債	402,470	395,908
その他	89,812	135,345
固定負債合計	1,324,520	1,139,525
負債合計	4,242,802	4,298,495



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,435,135	4,586,588
自己株式	420,626	420,775
株主資本合計	8,395,711	8,547,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,929	35,607
繰延ヘッジ損益	20,717	13,836
為替換算調整勘定	19,123	17,085
退職給付に係る調整累計額	18,796	16,620
その他の包括利益累計額合計	44,973	49,908
純資産合計	8,440,685	8,596,922
負債純資産合計	12,683,488	12,895,417

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,111,640	3,950,815
売上原価	2,171,222	2,119,420
売上総利益	1,940,417	1,831,394
返品調整引当金戻入額	196,100	224,400
返品調整引当金繰入額	386,400	385,900
差引売上総利益	1,750,117	1,669,894
販売費及び一般管理費	1,240,457	1,220,393
営業利益	509,660	449,501
営業外収益		
受取利息	87	85
受取配当金	1,528	1,562
不動産賃貸料	7,625	14,212
その他	2,843	4,093
営業外収益合計	12,084	19,954
営業外費用		
支払利息	4,109	2,057
為替差損	55,786	1,977
不動産賃貸原価	10,007	9,537
その他	2,850	2,303
営業外費用合計	72,754	15,875
経常利益	448,990	453,580
特別利益		
補助金収入	55,406	-
特別利益合計	55,406	-
税金等調整前四半期純利益	504,396	453,580
法人税、住民税及び事業税	206,432	153,605
法人税等調整額	39,584	1,340
法人税等合計	166,848	154,946
四半期純利益	337,548	298,634
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,548	298,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,816	11,677
繰延ヘッジ損益	62,993	6,881
為替換算調整勘定	12,956	2,037
退職給付に係る調整額	2,877	2,175
その他の包括利益合計	74,889	4,934
四半期包括利益	262,658	303,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,658	303,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	41,478千円	37,506千円
のれん償却額	10,604	10,604

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,914	4,007,725	4,111,640	-	4,111,640
計	103,914	4,007,725	4,111,640	-	4,111,640
セグメント利益又は損失( )	92,047	678,730	586,683	77,022	509,660

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 77,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、「衣服装飾品」において18,891千円、「身回り品」において188,394千円であり、当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はそれぞれ674千円、6,728千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,600	3,831,214	3,950,815	-	3,950,815
計	119,600	3,831,214	3,950,815	-	3,950,815
セグメント利益又は損失( )	48,807	567,513	518,705	69,203	449,501

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 69,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円16銭	60円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	337,548	298,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	337,548	298,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,952	4,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。